

- 自治体が関係主体と連携して行う海洋ごみの発生抑制対策について、対策の効果検証等を実施するとともに、関係者（自治体や参加事業者や市民等）へのヒアリング等により対策の実施方法・特徴・課題などについて、整理・分析を行い、ガイドラインを策定する。

実施自治体及び事業概要

● 富山市

【事業概要】 **網場の設置運用**
河川漂流ごみを回収する方法として、網場を河川や排水路に常設する上で留意する点（設置場所の選定方法、設置及び維持管理の手続きや技術的な留意点等）について示す。

● 熊本県

【事業概要】 **農業・漁業等、関係団体と連携した取組強化**
海洋ごみの組成調査をもとに、農業・漁業団体等と連携した資材の流出及び飛散防止のための取組や商工団体等と連携したポイ捨て防止の啓発等の効果を検証する。

● 函館市

【事業概要】 **電車やバスへの広告掲載による普及啓発**
海洋ごみに対する知識やポイ捨てごみに対する意識や行動等の変化を指標に、啓発効果について検証する。

● 四日市市

【事業概要】 **ごみステーション対策**
ごみ回収場所に網やステーション設備を整備して、飛散・流出防止効果を検証し、ごみステーションの効果的な整備方法を示す。

● 和歌山県

【事業概要】 **監視カメラの設置運用**
市町村及び監視カメラメーカーに対してヒアリング、並びに実際のカメラの設置状況の調査を実施し、監視カメラの効果的な設置運用の方法を示す。

